

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 大分県
農 業 委 員 会 名 : 佐伯市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月30日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,774	農業就業者数	1,932	認定農業者	136
自給的農家数	1,345	女性	947	基本構想水準到達者	13
販売農家数	1,429	40代以下	30	認定新規就農者	11
主業農家数	221	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	222			集落営農経営	0
副業的農家数	986			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,450	570	-	-	-	2,020
経営耕地面積	929	270	117	147	6	1,199
遊休農地面積	141	202	-	-	-	343
農地台帳面積	1,710	1,975				3,685

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	—	6	0	1	1	1	3	9
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,020ha	444ha	21.98%
課 題	集積が可能な担い手を確保することが必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 454ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:過去の実績をもとに設定
活動計画	・利用権設定の新規掘り起こしの推進(通年) ・集落営農の組織化・法人化支援活動(随時) ・担い手の組織化・活動支援(随時)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成25年度新規参入者数	平成26年度新規参入者数	平成27年度新規参入者数
	8 経営体	4 経営体	2 経営体
	平成25年度新規参入者が取得した農地面積	平成26年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年度新規参入者が取得した農地面積
	2.3ha	5.98ha	1.0ha
課 題	・後継者、担い手不足 ・後継者、担い手を育成する環境が整っていない ・初期投資費用が負担となっている		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規就農を考えている相談者の相談に随時対応する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,363ha	343ha	14.50%
課 題	小規模で点在している遊休農地が多く、所有者の高齢化、後継者の不在により担い手への集積が難しい		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方:利用状況調査、利用意向調査の成果を活かし、農地中間管理機構の活用により遊休農地の解消を目指す		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	8月	9月～10月
	調査方法	地区担当の農業委員により調査を行う		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
その他	遊休農地解消を目的として、5月に人通りの多い箇所にある1,658㎡の遊休農地にひまわりの植え付けを行う。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,020ha	0.5ha
課 題	各農業委員の担当地区が広範囲で、目を行き届かせることが難しい	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	・6月ごろ市報で違反転用防止の周知を図る ・8月の農地利用状況調査と併せて農業委員による担当地区内の農地パトロールを行う
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入